第6号様式(第11条の4関係)

特定漁港施設の運営の事業認定申請書

年　　月　　日

○○漁港漁港管理者
　代表者　氏名　　殿

氏名又は名称及び法人にあつては
その代表者の氏名

漁港漁場整備法第37条の2第1項の規定に基づき、特定漁港施設の運営の事業を実施するための認定を受けたいので、漁港漁場整備法施行規則第11条の4第1項及び第2項の規定に基づき、下記のとおり関係書類を添えて申請します。

記

1　特定漁港施設の運営の事業の名称
　名　称　　○○漁港○○地区○○事業

2　特定漁港施設の運営の事業の内容
　2―1　特定漁港施設の運営の事業の概要
　2―2　特定漁港施設の運営の事業の実施場所(別紙位置図のとおり)
　2―3　特定漁港施設の運営の事業の実施時期
　　事業開始の予定期日　　年　　月　　日
　　事業終了の予定期日　　年　　月　　日

3　貸付けを受けようとする特定漁港施設の内容
　3―1　名称、規模及び構造

特定漁港施設名	規　　模	構　　造	摘　　要

　3―2　配置図(別紙平面図のとおり)
　3―3　貸付けを受けようとする期間
　　年　　月　　日　～　　年　　月　　日
　3―4　利用形態
　3―5　貸付けを受けようとする特定漁港施設に対し現状の変更を行う場合については、その変更内容(工事概要)

4　特定漁港施設の運営の事業の実施が特定漁港施設の機能の高度化に特に資するものである理由及びその参考資料
　4―1　理由
　4―2　上記理由の参考資料

5　特定漁港施設の運営の事業の実施に資する業績及び資格

6　資金計画
　6―1　資金計画の概要

年度		収入				支出									単年度不足額	末年度累積収支
	事業収入	借入金		その他	計	建設費	管理費	維持費	諸税等	元金還償金	支払利息		その他	計		
		長期	短期								長期	短期				
計																

6—2　資金計画の参考資料(別添のとおり)

7　その他必要な事項

8　添付書類の目録

備考1　用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

2　申請者が法人を設立しようとする発起人等である場合は、その旨を明らかにすること。

3　上記2—1については、取り扱う水産物の種類等を具体的に記述し、当該特定漁港施設で行おうとする事業内容を明らかにすること。

4　上記3—1の「特定漁港施設名」については、漁港漁場整備法第3条に掲げる施設の名称とすること。

5　上記3—3については、貸付けを受けようとする施設ごとに期間が異なる場合は、その内容を明らかにすること。

6　上記3—4については、貸付けを受けようとする施設に関して、現状のまま利用する、設備投資を行う等の具体的利用形態を明らかにすること。また、当該施設を当初の目的と異なる目的で利用する場合には、その旨を明らかにすること。

7　上記3—5については、貸付けを受けようとする物件において、工事等を実施し、原状を変更する場合には、当該施設の構造上の安全性等が確保されることを明らかにすること。なお、工事を実施する場合には、工程表を添付すること。

8　上記4—1については、当該漁港における当該事業の位置付けを水産物の流通の観点等から具体的に記述すること。

9　上記6—1については、以下により作成すること。

(1)　年度末累積収支が黒字になる年まで作成すること。

(2)　「諸税等」欄には、毎年度の諸税及び移転登記料等初年度経費(利子を含む。)を記入すること。

(3)　「その他」欄には、当該事業に係る貸倒引当金等を記入すること。